

漁業・養殖業ワーキングチーム中間とりまとめ(経過報告等)

漁業・養殖業ワーキングチームにおいては、漁獲・養殖から流通・加工まで全てを含めた水産システムとしてとらえる中で、漁業においては、水産資源の持続的利用のための資源管理と漁場探索を中心とした生産効率化との両立、養殖業では生産と在庫管理の効率化をスマート化によってどのように進めていくのか、さらに、これらの技術や情報を踏まえて、漁業・養殖業をどのように成長産業化していくのかという観点から議論を行った。第1回WGでは、養殖業を中心として、第2回WGでは漁船漁業を主として議論を行ったので、その内容を報告する。なお、これまでに整理された課題や論点を踏まえた、漁業・養殖業の方向性のとりまとめについては、来年開催予定の第3回WGでとりまとめる予定である。

【整理された課題・論点】

➤ スマート化の技術とニーズの現状

漁業・養殖業に関してそのスマート化技術の現状や課題及びそのニーズについて、現場の状況の詳細な情報を得ることを目的として、全国の水産試験場や都道府県の研究機関等にアンケート調査を行い、整理・分析を行った。(別添)

➤ スマート化技術の導入にかかる課題

漁業・養殖業にかかるスマート化の課題として、①漁業者とスマート技術開発者(企業・大学等)との信頼関係の構築に時間を要すること(→時間がかかるのは仕方がないのではないか)②新しい技術の導入やデータの部外者利用に否定的な意見もあること(→漁協等の中での話しの持ち方も重要)、③漁業者がICT技術を使いこなせないという先入観があること、(→使い勝手のよいインターフェースがあれば解決できる可能性)④スマート技術の現場ニーズについての考え方に漁協や地域によって温度差があること、(→まずは、ベストプラクティスとして共感してもらえる人(キーパーソン)を増やすことも重要)などがあげられた。これらの課題を解決した上で、漁業者・養殖業者へのインセンティブを高めていくことが求められる。

なお、デジタル化や漁業者等へフィードバックが進んでも資源評価にデータが利用されるというだけで協力が得られなくなるとの意見もあった。これらを解決するには、データポリシー(DP)が大きな課題である。(DPは別の枠組みで検討)

➤ スマート化技術のインセンティブ

漁船漁業において、スマート化を進めるには、漁業者に如何にデータを提出してもらうか、インセンティブが必要である。資源評価のためだけでは、漁業者からデータは出てこないことから、漁場予測情報の提供などがインセンティブになり得る。また、データは集めるだけでなく活用される必要がある。さらに、北海道留萌市のICTを活用したナマコの資源管理の成功事例で見られるように、具体的成果と企業の経済活動の「見える化」が重要である。企業と漁業者がうまく連携してお互いに収益をあげるによりスマート化技術のインセンティブを生み出すことが可能となるのではないかな。

養殖業では、漁場の情報は他の事業者にとってはそれほど重要ではない。

➤ スマート化技術の社会実装

漁船漁業における、漁船の位置情報や漁獲情報は、漁業者個人や仲間だけで扱う情報であることから、社会実装を進めていくには、協調領域と競争領域の2面性を上手く使い分ける必要がある。養殖場に設置される ICT ブイは、これまでユーザーの声を反映してきたことから、現場での導入が進んでいる。現在ではリアルタイムでのデータ提供のニーズがある。

漁業者や養殖業者だけの判断ではスマート化の横展開は難しい。地域性等を踏まえたスマート化により漁業・養殖業に付加価値を生じさせ、市場性（企業が儲かること）を確保することが重要となる。その上で、まずは、導入しやすい現場で成功事例をつくって横展開を図っていくべきではないか。また、プロジェクトを断ち切れなくするには、行政の役割も重要であり、インセンティブと併せて資源評価に必要な報告を受ける両輪の枠組みが重要である。さらに、行政への報告は沢山あるのでこれを一本化することも必要である。

《実証試験の報告》

- ・養殖場で利用される ICT ブイの共通フォーマットの作成
- ・衛星情報により分析された赤潮発生情報を ICT ブイのアプリへの提供

【課題・論点を踏まえたとりまとめの方向性】

これまでの漁業養殖業 WG で議論された論点を踏まえ、次回の第3回漁業養殖業 WT では、骨子案をまとめる予定である。とりまとめ案の作成にあたって、以下の「キーワード」が委員から提案された。

- ・データ取得にあたり漁業者・養殖業者のデータ提供についてのインセンティブは非常に重要。インセンティブと提供する付加価値の制度設計が課題。
- ・現場にスマート化を分かり易く伝えることが必要。
- ・スマート化を推進するためにはデータの標準化が必要。
- ・漁業者減少への対応が重要。それに関連し、異業種からの参入を容易にすることも重要。
- ・資源評価を出口とすれば制度的にデータを報告する枠組みが必要。ビジネス活用できる出口があるとよい。
- ・水産業という枠組みだけでは、漁業に価値を付加することは難しい。そのため、発想を変えて操業の際に取得したデータが他業界に役立ち付加価値を生むような仕組みを検討し、漁業者の収入増に繋がるような仕組みが必要。